

Sport Japan

豊かなスポーツライフをサポートする情報誌

vol.82

2025 11-12

November & December



Japan Sport Association

[第1特集]

至極円満?
それとも、バチバチ?
どうですか?

チーム内 複数コーチ事情

[第2特集]

「JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH」

「エンジョイ!スポーツフェスティバル」が発進!

2025夏のスポーツ少年団活動

特別企画①

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会
~JAPAN GAMES MASTERS 2025 EHIME~

特別企画②

JSPO、JOC、JPSA、「スポーツ指導者憲章」公表

スポーツKL[★]
WINNER OOOO BIG

学校部活動の地域連携・地域展開の現状を読み解く

国の制度の動向、ガバナンス(管理体制)のあり方、指導者の質の確保、学校との連携といった具体的な現場の声を基に、スポーツ少年団(スポ少)や総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)などが運営団体・実施主体として学校部活動の地域連携・地域展開を行っている事例や経過を共有し、課題解決の糸口を探る。

(パネリスト)

永井明慶氏
ながい あきよし
永井明慶氏



柏市相撲連盟(千葉)理事長。柏スポーツ文化推進協会代表理事。小学4年から本格的に相撲を始め、インターハイや全国ジュニア、世界ジュニアの各相撲選手権大会において団体・個人で優勝の実績を残す。指導者に転身後は、出身の柏市で柏相撲少年団を率い、団体戦では全国優勝、世界一にも輝き、卒業生には多くの馴れを輩出。現在は中学生の育成支援とともに部活動の地域展開に挑戦し続けている。

(パネリスト)

小田新紀氏
おだ あらき
小田新紀氏



北海道で14年間小学校教諭に従事した後、2011年、幕別札内スポーツクラブを立ち上げ、幕別町スポーツ少年団本部事務局も担当。JSPO総合型地域スポーツクラブ全国協議会北海道代表委員、同常任幹事。北海道教育委員会の部活動のあり方検討支援アドバイザーの一員として道内外で講師を務める。JSPO公認クラブマネジャー、同スポーツプログラマー。

(パネリスト)

稻垣和希氏
いながき かずき
稻垣和希氏



筑波大学体育系助教。地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議・地域スポーツクラブワーキング委員(2024年8月~'25年3月)。専門はスポーツ活動を通した教育プログラムの制度設計・実施・効果検証。中学生年代の部活動改革支援として「イマ・チャレ」を運営し、スポーツ庁および都道府県、市区町村への情報発信や改革をサポート。フランクフルトボールJAPANナショナルチームメンタルコーチとして組織開発・選手育成。

(座長)

杉山康司氏
すぎやま こうじ
杉山康司氏



静岡大学グローバル共創科学部教授。専門はスポーツ健康科学。日本スポーツ少年団常任委員、同指導育成部会長、同シニア・リーダースクール講師、同リーダー養成WG班員、班長を歴任。静岡県子どもの体力向上推進委員会委員長。静岡県スポーツ医学有識者会議委員。日本体力医学会評議員。ノルディックウォーキング、プローライルなどの指導と用具を開発・研究。著書に「公認スタートコーチ(ジュニア・ユース)専門科目テキスト」(JSPO日本スポーツ少年団)など。

杉山 学校部活動の地域展開

が進められる今、スポ少にとって好機ではないでしょうか。スポ少の理念をしっかりと地域展開に生かせるからです。本日は、この観点からスポ少は何ができるか考えてみます。

昨年8月にスポーツ庁がまとめた地域展開に向けた実証事業の事例集を見ると多様なタイプに分類され、市区町村運営型、地域スポーツ団体運営型などがあります。今、スポ少以外の団体も地域展開に注目し、子どもにとって何が最善か、そこに踏み込んだ検討が始まっているのです。

スポ少も全国展開している団体。3人の先生からお知恵をいただき、今後に役立てたいと思います。まずは稻垣さん、国の動向と自治体から見た部活動改革の未来についてお聞かせください。

最終段階の指針

稻垣 今、日本の学校スポーツは大変革期にあり、スポーツ庁を中心に、学校部活動を地域に移行する「改革推進期間」が今まで終了。2026年度以降どうするかというこの時期(25年5月)に同庁から「最終とりまとめ」が出されました(詳細

は同庁ホームページ参照※)。

ポイントは、まず地域展開の目的。将来にわたり生徒が持続的にスポーツ(および文化芸術活動。以下同)に親しむ環境の確保、充実。教育的意義も継承、発展させた新しい価値の創出が重要です。また、「地域展開」と

された背景には、部活動は学校教育から離れるも地域全体で子どものスポーツ環境を築くことが本意とされます。26~'28年度を「改革実行期間」の前期、'29~'31年度を後期とし、計6年間で原則休日の活動は地域展開することも示されました。

「部活動」と「地域活動」の大きな相違点の一つは「責任の所在」。「部活動」では学校(校長または教育委員会)にあります

が、「地域活動」の形態は多様で、自治体の教育委員会やスポーツ協会など学校以外の管理で、社会教育活動となります。「対象」も中学生限定ではなく、幼稚から高齢者まで。「場所」は、基本的に施設が充実する学校になると思われます。

また、実際の活動でめざす未来に対し、同庁では、これまでの部活動を単に地域が引き継ぐのではなく、新しい価値の創造、新しく、よりよいスポーツ環境の構築を掲げています。「地域活動」の持続には指導者への賃金支払いは不可避ですが、保護者にすれば活動が横(地域)にスライドしただけで謝金発生は心配的に入り難い。ゆえに、子どもへの好環境整備と、その環境維持のための会費徴収であると、行政を中心に説く必要があるでしょう。

改革焦点は「スボ少理念

稻垣 多様な活動場所を地域みんなでつくることも大切です。例えば、「部活動」のレベルが高すぎる生徒も愛好家が集う「地域活動」ならプレーできる、学校にひもづく「部活動」には参加しづらい不登校児や障がい

*スポーツ庁「最終とりまとめ」……https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/039_index/attach/1420653_00001.htm

永井 本日は柏市
での地域展開をお
伝えします。少子化
と教員の働き方改
革の課題からの部活
部員15人で成立

地域クラブのあり方

「楽しさ」「喜び」を感じる事を本質として活動
＊勝利主義の活動では あってはいけない

【活動範囲と目的】

- ・活動時間は**土日どちらか3時間程度**
 - ・参加家庭の負担軽減のため、遠征等を頻発させないように運営団体が管理
 - ・運営団体主催の大会等を充実させ、子どもたちの**出場機会を創出(全員が出れる大会の確保)**

の指導者への給料
まで、部員何人で
ねん出できるの
か、その答えが15
人でした。

保護者から指摘があれば動画検証し、報告書提出を義務づけています。

手決めや選手交代などすべて子どもも主導の活動で、成長を促す大会趣旨に、賛同企業は興味を示してくれました。

報をありがとうございました。
この先は、この国の取り組みに応
えてスポ少がしっかりと連携を
取りながら、学校部活動の地域
展開に向けて自分たちの魅力
を発信することが大切です。

え、その一方、指導者育成の仕掛けも必要です。

スタートコーチ（ジュニア・ユース）資格を保護者に取得してもらうなど本格指導ではなくても、父母という協力者を見つける。誰かに依存する時代は終わりです。皆で少しづつ、できるところをつくっていくことが持続可能につながります。

取り組みて見えてきた」と
まず、生徒15人で部活動と同等の地域クラブ（通称「単独型クラブ」）は成立可能です。15人の根拠は、全校生徒対象の部活動改革事前アンケートの回答からで、「地域クラブに払える月謝は？」の問いに、大多数の回答は

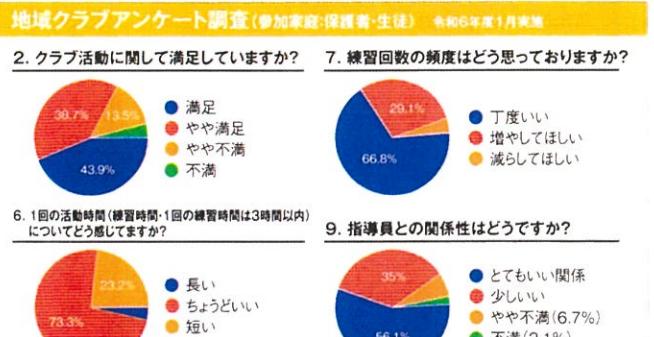
永井 現在、全196の
地域クラブ加入者約45
人。月謝は一律2000円。
者は、教員178人、一般
人で、ともに研修を義務化
る。

力ギは、プラス要旨

もある——これでは指導者が足りず、現状改革が必要。現在は企業の考え方も進み、社員の福利厚生も含め週1回、地域貢献ということもあります。そういう努力、考え方を変えることが大事です。安全を見守る大人は必要ですが、子どもは自らSNSでどんどん勉強するし、オンライン指導という手もあります。時代は令和。私たちが考え方を変え、その一方、指導者育成の仕掛けも必要です。

動地域展開ですが、柏市では、楽しさと喜びの享受を最も大事な方針に掲げています。方針達成に向け重視するのは時間厳守の徹底で、活動は土日いずれか3時間程度で月4～5回。家庭の負担軽減のため、県外遠征は管理団体への事前申請を義務化し、また、地域展開を全体管理する私たち柏スポーツ文化推進協会が大会を主催。控え選手も試合出場し、楽しさ、喜びの享受につなげています。

は、近隣校で合体し（複合型クラブ）、中間校などでの活動。複合型クラブでは、A中の不登校児がB中の活動なら参加できるなど、地域クラブが喜びをくる場所になる発見もありました。特異な例は陸上競技で、各校生徒は、短・長距離、投てきなどの専門指導者がいる拠点校（8つ）に足を運び活動。専門的指導が受けられる点は特にお勧めです。



活動開始から約2年が経過した柏市。アンケート結果では、活動に「満足」「やや満足」計で80%超、練習頻度は「丁度いい」が約67%、指導者との関係は「とてもいい関係」「少しいい」計で90%超

委員長。競技別の専門委員長で、専門的質問に対応。(3)施設調整係。学校施設の利用時間調整係。最も苦労する立場のため手当も支給。以上、すべて苦労を減らすためでなく、子どものためにやっています。

實際の教員の労働時間（時間外時間）は、20年約59時間から23年46時間に減少しています。

杉山 3名の先生方、有益な情報をありがとうございました。

でも説明し、教員にも説明を依頼。また、市長も交えた地域展開の大切さという動画でも情報発信しています。